

代 表 者



研 修 報 告 書

令和5年7月28日

会 派 代 表 者 様

呉市議会議員



次のとおり研修に参加したので報告します。

1. 研修期日

令和5年7月22日（土）～7月24日（月）

2. 研修項目

第65回自治体学校

（講 演）地方自治と地域 この1年から考える
地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり
暮らしから考える自治体行政のデジタル化
地方自治体が直面する課題への挑戦
（分科会）少子化時代における保育所のあり方を考える

3. 参加議員

日本共産党呉市議会議員団 奥田 和夫

■ 研修項目

・ 研修団体及び講師氏名

- (講 演) 地方自治と地域 この1年から考える
自治体問題研究所理事長 中山 徹
地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり
東京都杉並区長 岸本聡子
暮らしから考える自治体行政のデジタル化
龍谷大学教授 本多 滝夫
地方自治体が直面する課題への挑戦
岡山県真庭市長 太田 昇
- (分科会) 少子化時代における保育所のあり方を考える
自治体問題研究所理事長 中山 徹

・ 研修日

- 令和5年7月22日(土) 12:30～16:50
令和5年7月23日(日) 9:30～16:00
令和5年7月24日(月) 9:20～11:50

【研修目的】

2015年の安保法制に続き、2022年には安保3文書が閣議で改訂が行われました。そして敵基地攻撃能力の保有と5年間で43兆円の防衛予算が宣言されました。これら軍事拡大により地方自治体がどう作り替えられようとしているのか、市民生活がどう影響を受けることになるのか。この研修で対策への道を探っていくのが本研修の目的です。

【研修内容】

2022年にデジタル田園都市構想基本方針が決められました。自治体を総動員してデジタル化を進め、医療、福祉など市民生活を支える様々な分野を包括的に民間に委ねていきます。「地域間の格差を解消し、全ての地域で社会課題を克服する」としていますが、狙いは民間企業の新たな収益源の確保です。

一方で社会保障改革が行われました。保険料負担の引き上げ、利用者負担の引き上げ、非正規雇用の増大が行われます。賃金低下には手をつけないまま、わずかな予算措置で対応可能な施策に限定していきます。

歳出削減以外、財源は明記しません。新自由主義的な政策には手をつけません。そして米軍基地、自衛隊基地の再編強化がすすめられますが、基地についてはほとんど関与できない仕組みです。

こうした動きの中で、杉並区長選挙(2022年6月)に地方政治が住民の意向に沿って動く積極面をみることができます。2018年32%の投票率が2022年37.5%に上がります。投票率が上がるということは今まで政治、社会に不満を持っていたがどうしていいかわからない層が投票に行く行動をとったことを見て取れます。その層が自分の選挙として捉えたのです。

投票率を上げること＝政治、社会を変えたいという票が増えること。＝投票率で押さえてみると女性、若者の投票率が上昇しています。

つまり、“政策”と“誰が”“どの勢力が”伸びれば実行できるかを市民にどう伝えるのか。杉並区の場合、これまで投票行動をとらない、女性と若者に伝わったということになります。ここに地方政治を変えるための要件を見ることができます。

【質疑応答】

分科会「少子化時代における保育所のあり方を考える」での質疑応答と報告。

●2008年をピークに日本の少子化がすすみ、人口が減り始めています。そして保育所利用者が減少し定員充足率が大幅に低下（2012年 97,2%⇒2020年 92,2%）保育所が定員割れに直面します。

公立保育所の統廃合や公立施設の定員減少が行われてきます。

●市町村は公立保育所を軸として、地域の保育の量を確保し、計画的に整備すべきです。公立保育所の運営費は一般財源で、園児が増減しても財政的に支障ありません。子どもの数が急速に減ると施設間で子どもの獲得競争が過熱するので、公立施設が一定数必要です。

家の近くの保育所に通い、小学校に進学する際も保育所の人間関係が継続できるようにするのが望ましい。

●保育所は少子化対策のかなめ。安心して子育てできる体制を。20年、30年先を考えた取組が必要です。

地域経済のためにも、出生率上げる方が子どもが増え、人口が増え、税収も増える。

●保育士不足は仕事に見合った処遇がされていないから起きてくる。待機児童の解消が進んでいる。利用者は少子化で減少してきている。配置基準を引き下げざるを得ない。75%は超えて運営している。

株式会社の進出も。

【呉市での展開の可能性】

「子育て支援が待ったなしの所まで来ている」

子育て支援のためには3つ

- ① 子育てにお金の心配をなくす。
- ② 子どものために働く人を増やす。(保育士であり教師)
- ③ 安心して子育てできる働き方。非正規の解消。

この3つは、日本社会で待ったなしの課題です。しかし、国がスローガンでは述べるものの、本腰を入れた取組になりません。そうであれば、地方で頑張るしかないと思います。若者、女性の最も関心ある項目であり、将来に展望を見いだせる項目です。

ていねいな議会質問と広報活動が必要だと考えました。